

[012]九州大学産学連携センター一年報 : 12

<https://doi.org/10.15017/15512>

出版情報 : 九州大学産学連携センター一年報. 12, 2006-09-25. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



九州大学の産学連携活動の発展を目指して

九州大学産学連携センター
センター長 小寺山 亘



九州大学産学連携センターも設立以来10年を越え、毎月行っているスタッフ会議も平成18年7月で第100回を記念しました。現在スタッフは、教授7名、助手3名、技術職員1名、特任教授4名、特任助教授2名、特任助手2名、学術研究員8名、客員教授24名、事務職員11名の合計62名と併任のセンター長1名、副センター長3名の大所帯になってきました。その結果センター内の雰囲気はますます活性化しており、土日を問わず夜遅くまで灯りがついて研究活動が行われています。

一方学内外の評価はいかがでしょう。最近経済産業省が行った調査によると、企業から見て産学連携活動について評判のいい大学として立命館、京都大学に続いて九州大学は3位に挙げられています。昨年は4位でしたから安定して評判が良いようです。九州大学の産学連携を推進するセンターとして喜ばしい状況と言えます。また共同研究センターとしても17年度は

- ・ 文部科学省・科学技術振興調整費「産学官共同研究の効果的な推進」
「次世代LSI用高機能Siウェーハの開発」
「自動車触媒の性能監視用排ガスセンサの開発」
- ・ 経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業
「省電力LSI用高機能Siウェーハの開発」

などの産学官共同研究の代表を務めるなど、学内外の研究者を結集して大きな成果を挙げています。

これらのデータを見る限り、産学連携センターは順風満帆のように見えます。しかしながら国立大学は法人化後非常に厳しい環境下にあります。特に平成18年度からは毎年1%の人件費削減を余儀なくされています。九州大学の場合には毎年20人の教員を減らしていかなくてはなりません。したがって人員の効率的運用をよりいっそう推進していかなくてはならず、遠からず総ての組織の見直しが始まるでしょう。産学連携センターがその存在意義を明確に示せなければ、多くの学内センター組織と同様に廃止の道をたどる事は火を見るよりも明らかであります。

そこで産学連携センターはこれまで推進してきた多くの産学連携事業のいっそうの活性化と同時に知財教育などの学生教育を組織的に行い、自らのプレゼンスを高めようと努力しています。

以上のように産学連携センターは九州大学における産学連携の持続的発展を支えるために今後も最大限の努力をしていきますので、各位にはなお一層のご支援・ご鞭撻を謹んでお願い申し上げます。